

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号005-0001)
電話 (011)721-4578

「飲酒運転根絶」に関する条例「施行から10年

飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない

令和7年「飲酒運転根絶の日」決起大会を開催

平成26年7月13日に、小樽市で飲酒運転の乗用車に歩行者4人がひき逃げされ死傷するという事件が発生



翌年には砂川市で一家5人が乗った乗用車が飲酒運転の車に衝突され、5人が死傷する悲惨な事故が発生しました。一日でも早く北海道から飲酒運転を根絶し、安心して暮らすことができる社会が実現されるよう「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」が平成27年に施行され、今年で10年目となります。また、この条例では7月13日が「飲酒運転根絶の日」と規定されています。

交通事故発生状況を発表

警察庁、北海道警察 1~6月

警察庁が発表した2025年上期(1~6月)の交通事故発生状況によると、スマートフォン(スマホ)などを操作しながらの「ながら運転」に起因する死亡・重傷事故の件数が、統計がある2007年以降で最多の68件にのぼった。このうち6割近くが20~30歳代のドライバーだった。

全国の交通事故死者数は前年同期比1.8%減の1161人だった。このうち65歳以上は同1.4%増の

る、令和7年「飲酒運転根絶の日」決起大会を開催しました。

主催者を代表して、鈴木直道北海道知事、伊藤泰充北海道警察本部長から挨拶のあと、来賓を代表して、伊藤条一北海道議会議長から挨拶をいただきました。

続いて、「令和6年飲酒運転根絶高校生メッセージ」の入賞4作品の紹介、(株)エム・エス・ピー代表取締役の阿部孝義様を講師に迎え、「飲酒運転根絶」依存症本人が語る、お酒の危険性」と題した講演をいただいたあと、劇団フルーツバスケットの皆さんから「飲酒運転根絶ミュージカル「未来へ」」を披露し

活動報告書「10年総括」を公表

事業用自動車事故調査委員会

国土交通省は、大型トラックや高速バスなどの事故再発防止に向けて2014年に立ち上げた事業用自動車事故調査委員会の活動報告書「10年総括」を公表した。そこでは、運転手の連続勤務日数が長期化するほど事故の発生リスクが高まり、連続11日以上勤務した場合には、休日明け初日と比べ、事故発生の可能性が

件となり、全体の2%超を占めた。国籍別では「韓国・朝鮮」と「中国」で約4割を占めており、「ベトナム」がそれに次ぐ1割強だった。在留外国人や訪日観光客の増加に伴い、事故も増えている。警察庁は対策の一環として、外国の運転免許を日本の免許に切り替える「外免切り替え」制度を厳格化する方針を示している。

カムチャツカ半島地震 対応に追われた流通事業者 休業や従業員が避難

ロシア・カムチャツカ半島付近で7月30日に発生した大地震を受け、気象庁は北海道から紀伊半島にかけての太平洋側沿岸と伊豆・小笠原諸島に津波警報を発表し、自動車流通の事業者でも対応に追われた。

震源地に近い北海道では、海岸沿いに拠点があるディーラーなどで従業員を一時避難させるなどの措置を取るケースが目立った。函館トヨタ(堀田易社長、北海道函館市)では「避難対象地域にある店舗を一時休業するとともに、できる限り納車前や顧客から預かった車両を退避させた。堀田社長は「社員と顧客の安全を最優先に考え、対象拠点の社員は避難所に避難してもらった」とした。また、市内はさまざまな事業者で同様の対応をしたとみられ、海沿

分析では、原因に応じて事故を5つのパターンに分類した。それらの中で「過労運転による居眠り事故」と「前方不注意による事故」のうち、4~5割は、深夜早朝勤務など「過重性・不規則性のリスクが大きい勤務体系」が事故の要因になったと指摘した。

ドライバーの休日明け1日目の「事故発生リスク」は0.06となっていたのに対し、勤務11日目以上になると比率が0.2に上昇した。このことから、勤務日数の長期化は事故リスクの上昇につながるの見解を示した。

視線

仕事で使用しているスマートフォンを新しい機種に交換した。ほとんどのデータを移行できたが、あるカレンダーのアプリが読み込めなかったため、過去3年くらいのデータをアナログで抽出した。そこには記事ネタや教訓になるような出来事をメモ書きとして入れていた。

改めて見返すと、いろいろな気付きや記事のヒントが記されていた。せっかくなので、それを生かしていかないことを痛感し反省した。それと思い出せない記事もモヤモヤする。「ゲームチェーンが起る」という意味深長な表記があったが、どんな場面での発言か不明。情報の整理は適切に行うべきかと思った。



秋の全国交通安全運動

9月30日は「交通事故死ゼロを目指す日」

【運動期間】令和7年9月21日(日)~9月30日(木)

内閣府



ドライブレコーダーで道路標識点検

古河電工 鹿追町で実証実験

人口減少が進む中、社会インフラとして重要な道路設備のメンテナンスの担い手も減っている。多くの道路を管理している自治体にとって、課題の一つになっている。そこで、古河電気工業はドライブレコーダーを使った道路標識の点検システムを開発した。2024年には北海道鹿追町で実証試験を実施し、冬期間でも点検作業のコストや時間を50%以上削減できたという。道内の道路網の安全を支える一助として、これからの活用が期待されている。

北海道開発局によると、道内は約800キロの高規格幹線道路と、約9万キロの一般道路で構成されている。これらの道路には、数多くの標識が設置されている。

特に、寒冷地特有の道路標識である「固定式視線誘導柱(矢羽根)」は、路肩位置を示す矢印型のもので、一般的にドライブレコーダーで撮影し、標識を点検する



一般的にドライブレコーダーで撮影し、標識を点検する



傾いた標識を検出した様子(写真内黒枠部分)

同社と町は、2022年に包括連携協定を締結。家畜ふん尿由来のバイオガスから液化石油(LPG)ガスを合成するプロジェクトを推進するなど、さまざまな社会課題に対応し、関係を深めてきた。この一環として、今回の道路標識の点検にも同社の技術が生かせないかと、実証試験の提案を行ったという。

実際には、同社が19年に開発した道路標識の点検システム「みちてん」を用いた。市販のドライブレコーダーで撮影した動画データを、同社が解析。標識の文字の劣化や、折れ曲がり、傾きなどの状態を検出する。さらに、独自のプログラムにより、標識の位置や写真などをデジタル台帳としてまとめることができ、これまで、栃木県日光市などで運用実績がある。

今回の鹿追町での実証試験は冬季の深い積雪の中でもシステムが運用できるか、さらに、矢羽根の点検ができるか、さらに、矢羽根の点検がク発生直後には、本店営業部の法人部長に就任し、難しい状況に立ち向かった。「今を乗り切れば、必ず明るい未来がやってくる」という想いで、地域のためにやれることは全てやってきた」と振り返る。

健康維持の秘訣は「歩くこと」。毎朝、愛犬の散歩を欠かさない。夏に週1回楽しむゴルフは、カートに乗らず、全て徒歩で回るといふ。「プロフィール」たけうち・いわお

可能かどうかを確認するために実施した。24年7月から25年2月にかけて、702基の標識を点検。実際に劣化の進んだ3基の標識を検出した。営業統括本部ソーシャルデザイン統括部の奈良一孝統括部長は、「積雪下での実証は初めてだったが、特にシステム側の変更を加えずに動作できることを確認できた」と、結果に手応えを感じていた。

実証実験で、点検に必要な費用や時間を半減できることが分かった町の担当者は、「道路を走行するだけで目視点検が完了するのは非常に効率的」と語る。また、「点検結果を自動で出力してくれるのも負担軽減につながっている」としており、7月には、町で実証試験の報告会

「仕事柄、冬道を良く運転する」と話すのは、全日本スキー連盟の原田雅彦会長。プリチストンが都内で開催した乗用車用スタッドレスタイヤの新製品発表会に出席。トークショーで新製品について、「思うように止まらぬ、曲がる。そういうタイヤだと実感した」と評価した。

「タイヤの性能が良いと冬道を運転するプレッシャーが軽減され、安心して目的地に行ける」とし、「冬はスタッドレスタイヤを装着した車で、選手とともに、安全に競技会場や練習場に向かう考えだ。



を開催。同社や町の関係者のほか、近隣の10自治体の土木関係部署の職員や建設事業者らが出席。報告会の後に行われた情報交換会では、システムの導入に向けた相談や意見交換をする姿が目立った。

古河電工の担当者は「今後は各自治体のさまざまな点検台帳の形式に適用するなど、より使い勝手の良いシステムにしていきたい」と意欲を見せている。

ひと

北海道自家用自動車協会 会長に就任した

竹内 巖さん

北洋銀行時代の先輩である松浦良一前会長からの推薦を受け、会長への就任を決めた。「会員サービスの向上を目指すとともに、交通安全活動への取り組みを継続して地域に貢献したい」と意気込みを見せる。

協会の事業の中で、行政機関や各団体と連携しながら行う交通安全推進活動は重要な業務のひとつ。今年度の道内の交通事故発生件数は前年より減少傾向にあるものの、交通事故死者数が増加しており、「より一層の交通安全推進への取り組みが重要だ」と強調する。

大学卒業後は北洋銀行に入社し、法人営業や融資部門などを担当してきた。「自動車分野は専門外」と話すも、「営業現場で長く勤め、各地で人脈を築いてきた。今後の協会活動に生かされれば」と活動に意欲を見ている。現在は北洋銀行の関連会社で「大通ビッセ」などを運営する交洋不動産会長を務める。

好きな言葉は「明けぬ夜は無い」。2008年のリーマンショック



1981年3月立教大学経済学部卒、4月北洋相互銀行(現・北洋銀行)入社。支店長や融資審議役を経て、14年6月常務、19年6月副頭取。24年6月から交洋不動産会長。25年5月札幌地区自家用自動車協会会長、6月北海道自家用自動車協会連合会長、北海道自動車標榜協議会会長。札幌市出身。1958年4月生まれ、67歳。

「忘れられない、いつもの暮らしに」といふ。7月には、町で実証試験の報告会

自動車点検整備推進運動

点検整備やらないと、クルマの点検

安全と環境保全には、点検・整備が必要です

「自動車点検整備推進運動」に関する情報や各種チラシ等はコチラ
<https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha/tenkenseibi/tenken/t3/t3-1/>

自動車の点検・整備のことが詳しくわかります
www.tenken-seibi.com

クルマの整備点検チェックガイド
www.tenken-seibi.com/m/s/index.html

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス
相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士
訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 札幌 釧路 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
 電話の受付時間 平日 9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

及工場

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

及工場



11月から3年間FCVタクシーの実証実験

冬期間の運用可否を確認 札幌市

札幌市は水素利活用の取り組みの一環として、燃料電池車（FCV）をタクシーとして運用する実証試験を11月から始めると発表した。札幌ハイヤー協会（平島晋久会長）と連携し、気温が低下する冬期間の気候や路面状況下でも運用できるか、3年間の実証期間で確認する。

現在札幌圏でFCVのタクシーを運用しているタクシー会社は1社で、冬期間は運行を休止している。実証実験は、同協会に所属する三和交通（山澤巖雄社長）、金星自動車（吉野僚哲社長）、新雪交通（伊藤条一社長）の3社が1台ずつFCVを導入し、冬期間を含め、3年間タクシーとして運用する。

札幌市は業務委託費を同協会に支

外国人観光客向けに安全運転の啓発動画を提供

全国レンタカー協会、あいおいニッセイ同和損保

全国レンタカー協会（岩崎貞二会長）とあいおいニッセイ同和損害保険は、レンタカーを利用する外国人観光客向けの安全運転の啓発動画を、全国のレンタカー事業者に無償で提供している。通行区分や道路標識など、事故につながりやすい注意事項を多言語対応で分かりやすく紹介している。運転前に視聴してもらい、増加傾向にある外国人観光客による交通事故を抑える。

動画はあいおいニッセイ同和損保が全国レンタカー協会の監修の下、

UDトラック北海道、初の小学生向け交通安全教室

UDトラック北海道（五十嵐敏昭社長）は、同社の小学生向けの交通安全教室を7月に小樽市立幸小学校（西村誠一校長）で開催した。写真、トラック2台を学校に持ち込み、トラックの運転席に座って目視



できない場所を体験する「死角体験」や、交差点の巻き込み事故の実演などを通じて、交通安全を訴えた。

夏は児童が外出機会が増えることから、地域貢献活動の一環として企画した。当日は全校生徒およそ140人が参加。初めに座学を行い、乗用車と比べて車体の大きいトラックは死角や内輪差が大きくなることを説明。その後、校庭に移動して実車を使ったデモンストラクションを行った。

夏は児童が外出機会が増えることから、地域貢献活動の一環として企画した。当日は全校生徒およそ140人が参加。初めに座学を行い、乗用車と比べて車体の大きいトラックは死角や内輪差が大きくなることを説明。その後、校庭に移動して実車を使ったデモンストラクションを行った。

死角体験では、児童が運転席に乗り込み、車体周辺に設置したカラーコーンが目視できるか確認した。さらに校庭を交差点に見立ててトラックを走らせ、交差点の角に設置した風船がトラックの後輪に巻き込まれた。

公共交通のバリアフリー化で2030年度の新目標を設定

国交省

国土交通省は、バスやタクシーなどの公共交通機関におけるバリアフリー化の新目標案をこのほどまとめた。2030年度末までに、乗り合いバスにおけるノンステップバス比率を約90%（23年度実績は約71%）に高めるほか、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づく

「重点整備区域」の対象道路も約77%（同約71%）のバリアフリー化を目指す。行政、自治体と施設管理者の連携をこれまで以上に促し、高齢者や障がい者が利用しやすい環境整備を進めていく。

政府は、2006年に施行したバリアフリー法により、建築物や公共交通機関のバリアフリー化を促進していく方針を打ち出している。同法に基づく基本方針では、25年度までを期限と定めており、今回、新たに30年度までの目標を設ける。

「重点整備区域」の対象道路も約77%（同約71%）のバリアフリー化を目指す。行政、自治体と施設管理者の連携をこれまで以上に促し、高齢者や障がい者が利用しやすい環境整備を進めていく。

利用が急増する中、事故の発生も課題となっている。そのため、今後は旅行業界団体・事業者や観光地の自治体にも動画の活用を働きかける方針だ。

新目標では、乗り合いバス総台数の約90%をノンステップバスとする。「空港バス」においても、総台数の約60%（同約41%）をバリアフリー化する目標に掲げた。

タクシーに関しては「福祉タクシー車両におけるバリアフリー化率」を9万台（同約5万2500台）とし、25年度目標から変更しない。ユニバーサルデザインタクシーの割合（各都道府県の車両総台数の約25%が対象）も100%を踏襲する。

る様子を見学し、内輪差の危険性を学んだ。

小樽市では2024年7月、小学2年生の男子児童が、交差点を左折していたごみ収集車と衝突して亡くなるという事故が発生している。担当者は「絶対に同じ事故が起きてほしくないという想いから実施した。学んだことを意識して過ごしてほしい」と話した。

現場探信

台風や豪雨で冠水したアンダーパスなどにそのまま進入し、立ち往生する事故が増えている。知人がハイブリッド車で冠水した高架下の道路に突っ込み、何とか通過できたが思いのほか深く、とても怖かったと話した。夜間走行で水面に光が反射し、水深を正確に判断することが難しく、進入した瞬間、止まってしまうのではないかと恐怖を感じたそうだ。

後日、整備に出したところ、エンジンルーム内に水が浸入し、部品交換をしたという。ゲリラ豪雨が頻発し、すぐに道路が冠水してしまう。冠水路に遭遇したら「絶対に進入しない」のが最も安全な対策だと強く感じた。

道路のバリアフリー化目標は引き上げる。現行方針では、重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路のうち、約70%をバリアフリー化することが目標だ。30年度末までの新たな案では、目標を約77%にする。視覚障がい者誘導用ブロックの整備や歩道の拡幅、段差や傾斜の改善などを進める方針だ。

今後、バリアフリー法に基づく基本方針を改正し、取り組みを進めていく。

トヨタの豊田章男会長に聞く 交通安全について議論「タテシナ会議」に参加

トヨタ自動車や系列販売会社が1970年に建立した薬科山聖光寺（長野県茅野市）で、交通安全を祈願する夏季大法要が7月に開かれた。法要と交通安全について議論する「タテシナ会議」に参加したトヨタの豊田章男会長は記者団の取材に応じ「交通事故ゼロ社会の実現には車の進化だけでなく、人の行動変容も欠かせない」とし「（車・人・インフラの）三位一体で『自分たちでできることをやる』という議論に一步踏み込んだ」と語った。

「社長時代は赤字や品質問題、自然災害など大変な変化の時期だった。私は『やめる』ことを決める決断が多く、多くの方が悲しむような決断ばかりやってきた。やめるものをやめる中、トヨタが長年やってきたものの中で、やめてはいけないことある。その1つがこの法要だと思

「車とインフラを協調して事故を減らす話も出たが、課題もある」「そう簡単ではない。行政の縦割りだけでなく、誰が中心になって取り組むのか、そして何より交通事故ゼロにするという気運をどうぐらひ高めれるかが重要だと思

「個人として交通安全をどう考えているか」

「今回はデータで現状を示している。『7歳児の事故が多い』と初めて気付かれた参加者も多かった。7歳と70代の高齢者。来年70代を迎える私はそこに共感する。今も運転はしているが、70代でも運転できるモリソウを示していきたい。そうなる。『自分ごと』で考えられる。一方で、18歳以下の若者は免許を取っていないので交通ルールをしっかりと教えていかなければならない。トヨタ販売店は街一番を目指しており『この交差点は子供や高齢者の事故が多い』など、情報の絞り込みもできる。こうした行動も展開していくと、もう一歩先に進めるのではないかと思っている」



悪質業者に注意を!!

ロードサービスで高額請求トラブル

ネット検索「上位」でも慎重に

インターネットの検索結果で上位に表示されたロードサービス業者に救援を依頼したところ、高額な金額を請求された、などのトラブルが後を絶たない。予期せぬ車の不具合や事故によるドライバーの動揺と、ネット情報を頼りに解決策を探したユーザーにつけ込んだ手口だ。「頼るべき先を間違わないで」と消費者庁や自治体をはじめ、損害保険会社、関連業界団体などは、注意喚起と被害の未然防止に取り組んでいる。

「料金の十分な説明がないまま作業され、十数万円もの高額な料金を請求された」「事前説明のないキャンセル料を請求された」「(お盆を理由に)特別料金として緊急対応費や祝日対応費などが加算された」。全国の消費生活センターには、悪質ロードサービス業者の高額請求に関する相談が2024年1月～25年1月末に94件寄せられた。平均支払額は約11万円にも上る。

これらは、あるロードサービス業者のウェブサイトに記載された「基本料金3980円(消費税込み)」「業界最安水準で対応可

能などを見て救援依頼したところ、実際は高額な料金を請求されたといった事例だ。昨夏以降、こうしたトラブルの相談が各地の消費生活センターなどに数多く寄せられていた。

消費者庁は調査の結果、「大和商会」と「関東バッテリートラブルセンター」と称する事業者が虚偽・誇大な広告・表示を行っていたとして、3月24日に消費者安全法に基づき両社のウェブサイトを公表し、消費者に注意を呼び掛けた。このうち、1社のサイトは同日以降に削除されたが、もう1社は現在も異なる屋号を使ったウェブサイトで事業を継続している。

消費者庁の発表を受けて、日本自動車連盟(JAF)、坂口正芳会長もロードサービス要請に関する注意喚起を行った。JAFへのロードサービス要請には、JAFの公式サイトや公式アプリの利用を呼び掛けるものだ。

三井住友海上火災保険とあいおいニッセイ同和損害保険は、自動車保険に付帯しているロードサービスで、人工知能(AI)による音声受



悪質業者はウェブ広告で巧みに勧誘する

な請求の抑制を図る。関係各所と情報連携を強化し、悪質な高額ロードサービス業者の拡大抑止も努める。

東京海上日動火災保険では、代理店向け勉強会で悪質ロードサービス事業者に関するトラブル事例を説明するなどの注意喚起を行っている。代理店には車検・点検や保険の契約更新などの顧客接点機会に、ロードサービス連絡先を改めて案内するよう依頼している。

消費者庁は、「ネット検索結果で『上位』だからといって、信用できるとは限らない」と消費者に呼び掛けている。事業者が広告費用を払えば、リスティング広告として上位に表示されるケースがあるためだ。そのため、「まずは契約している損害保険会社や保険代理店、ロードサービス会社に連絡することが最優先」と強調している。

日本損害保険協会(損保協)、船曳真一郎会長は三井住友海上火災保険社長)では、悪質ロードサービス事業者のトラブル事例を記載しているほか、動画共有サービス「ユーチューブ」でロードサービスに関する消費者トラブル防止広告を展開するなど、業界を挙げて注意喚起している。

昨年ケニアを訪れた際、タクシーの発進時、日本で聞き慣れた、あの「ETCカードが挿入されています」という、冗談のような話もある。実際、ポディーに日本語の企業名や学校名などが書かれた車があちこちで走る。日本車への信頼の高さに、誇らしい気持ちにもなる。自動車事情に詳しい専門家に伺うと、多くのアフリカ諸国では内燃機関(ICE)が大半。各国の政策や充電インフラなどから見ても、電



アンテナ

自然災害の頻発化・激甚化は目に見える形で進んでいる。記憶に新しいものでは、2024年1月の能登半島地震と同9月の奥能登豪雨がある。一部の被災地では、いまだに復旧・復興は道半ばの状況だ。

東日本大震災で被災した宮城県と岩手県では、平安時代から現代に至るまで幾度となく地震と津波に襲われた歴史がある。1611年12月(旧暦10月)に発生した「慶長奥州地震津波」は、盛岡藩や仙台藩など

奥州全域の沿岸部のほか、北海道東部にまで甚大な津波被害をもたらした。災害の記憶を後世に伝えるため、被災地には津波にまつわる伝承が幾つも残されている。

私たちは「自然災害は人知の及ばないもの」と理解しながらも、被害を防止あるいは軽減するための手立てを常日ごろから備えておく必要がある。ただ、それら取り組みも年月を経て形骸化や機能不全に陥っている可能性もある。自動車業界においても、事業継続計画(BCP)の実行性を再確認するなどの契機としたい。



勢

気自動車(EV)普及は先になりそうだが、一方、さまざまな分野で、いわゆる「カエル飛び」も見られるという。例えば、ケニアで最も目に付く店舗の看板はモバイルマネー「M-Pesa」。銀行口座やクレジットカードという段階を飛ばし、キャッシュレス経済が成立しつつある。スマホでタクシーを呼ぶといった、モビリティとの融合も見込まれそうだが、その市場変化の中、8月下旬にはアフリカ開発会議(TICAD)が開かれた。最後の市場とも言われるアフリカ。保護主義拡大が懸念される中、日本勢は歴史的しがらみのなさや技術への信頼などを好材料に、アフリカとの連携を官民とも進める好機となるか。

タクシードライバーは、7月から配車アプリに国内初の高齢者向けサービス「Uber Japan」を追いついた。Uberグループが6月に米国で開始したもので、世界約70カ国で導入が進められている。

新サービスでは、スマートフォンが苦手な高齢者がアプリをより簡単に操作できるよう工夫した。まず高齢者が使用するアカウントは、家族が作成・登録を代行できる。そして自宅や病院、スーパーマーケットなど利用頻度の高い乗降場所を登録すれば、数回のタップで配車手続きが完了する「シンプルモード」を用意。最小限の操作でタクシーを呼べるようにして、操作負担を抑えた。

家族は自分のスマートフォンから配車手続きや目的地設定の代行、さらにリアルタイムの乗車状況や現在位置の確認、ドライバーとチャット

タクシー配車アプリ各社、相次ぎ新サービス

高齢者や訪日客を簡単操作で支援

タクシードライバーは、7月から配車アプリに国内初の高齢者向けサービス「Uber Japan」を追いついた。Uberグループが6月に米国で開始したもので、世界約70カ国で導入が進められている。

新サービスでは、スマートフォンが苦手な高齢者がアプリをより簡単に操作できるよう工夫した。まず高齢者が使用するアカウントは、家族が作成・登録を代行できる。そして自宅や病院、スーパーマーケットなど利用頻度の高い乗降場所を登録すれば、数回のタップで配車手続きが完了する「シンプルモード」を用意。最小限の操作でタクシーを呼べるようにして、操作負担を抑えた。

家族は自分のスマートフォンから配車手続きや目的地設定の代行、さらにリアルタイムの乗車状況や現在位置の確認、ドライバーとチャット

国内では、運転免許証を返納した高齢者の移動の足としてタクシーの利用拡大が見込まれている。そして70歳代のスマートフォン保有率が8割を超えた中、同社は配車アプリの簡単操作によって移動支援につなげていくことにした。

Uber Japanの山中代表は「私自身も、両親や祖父母が安心して移動できるサービスが必要だと感じていた。そうした声に応えるため、見やすく、使いやすいインターフェースを提供し、シニアの自由で安心な移動をサポートを目指す」と狙いを述べた。

日本交通(東京都千代田区)などが出資するGO(同港区)は、7月半ばから台湾の和泰汽車(ホータイ・モーター)と連携し、訪日観光客が自国で利用する同社の配車アプリ「Yoxi(ヨクシー)」を通じて、GOの配車アプリに加盟するタクシーを利用できるようにした。GOは、2022年から中国、韓国など海外のモビリティサービスとの連携を進めている。今回の連携によって、訪日外国人の上位3位を占める中・韓・台との連携を完了、インバウンドのタクシー需要を吸収する基盤を強化した。

さらに同社は、配車アプリを使用しない訪日客の利便性を高めるため今夏、日本語・英語に対応した新しい後部座席タブレットの本格導入を開始する。自社開発品で、36都道府県・7万台以上の車両に搭載する現行タブレットを順次入れ替える。

新型タブレットは決済機能付き。画面サイズを現行の10インチから13インチに大型化して視認性と操作性を向上した。日本語・英語に切り替え可能な画面に加え、音声通訳機能も搭載して訪日客と乗務員のコミュニケーションを支援する。システムはSIM(加入者識別モジュール)を2枚搭載する構成として、通信障害への耐性を向上しスムーズな決済につなげた。

中・韓・台の訪日客は配車アプリを使用するため、後部座席タブレットの利用は少ないと判断して切り替え言語は英語に絞った。

配車対象をタクシー以外のモビリティに広げる動きがみられる。ゼンリンとアルパインマーケティンク(東京都大田区)は、公共ライドシェアと乗り合いタクシー、さらに一般のタクシーという複数モビリティの乗車予約に対応した配車アプリ「NORAN(ノラン)」を共同開発した。まず、福岡県宗像市の「宗像版公共ライドシェア」実証事業で運用を開始する。

地域空白地帯における移動の効率化と、二次交通の不足による観光周遊の困難などの解消に向けて、複数のモビリティを一括比較できる仕組みを作った。ドライバー不足により、個々のモビリティの車両数が限られがちな地域でも、配車の選択肢を増やすことで利便性向上につなげる考えだ。

新アプリでは、利用者が入力した出発地・到着地などの条件に応じ、配車可能なモビリティを案内する。配車情報は車両端末と連携しており、複数の乗客を乗車させる乗合型の運行にも対応可能な経路探索機能を実装した。同システムの関連技術は、宗像市、アルパインマーケティンク、ゼンリンの三者共同で特許を出願した。宗像市の実証では当面、配車は公共ライドシェアのみで、今後は段階的に対象となるモビリティを広げ、ユーザーの利便性向上とタクシー会社の業務支援につなげる。



Uberの配車アプリ「シンプルモード」